

令和5年度基金シート

(文部科学省)

<b>基金の名称</b>	地域中核研究大学等強化促進基金	<b>担当部局</b>	科学技術・学術政策局
<b>基金事業の名称</b>	地域中核・特色ある研究大学強化促進事業	<b>担当課室</b>	産業連携・地域振興課
<b>基金の造成法人等の名称</b>	独立行政法人日本学術振興会	<b>作成責任者</b>	産業連携・地域振興課長 池田 一郎
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成二十年法律第六十三号)第二十七条の二 独立行政法人日本学術振興会法(平成十四年法律第五十九号)第十八条の二	<b>共管府省庁名・基金シート番号</b>	-
<b>関係する計画・通知等</b>	○第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) ○統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定) ○地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ(令和4年2月1日総合科学技術・イノベーション会議決定、令和5年2月8日同会議改定)		
<b>事業の目的</b>	地域中核・特色ある研究大学が、各大学のミッション・ビジョンの実現に向け、特定の強い分野の拠点等を核とした経営戦略に基づき、研究力向上改革を推進することを図る。		
<b>現状・課題</b> (5行程度以内)	我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のためには、大学ファンド支援対象大学と地域中核・特色ある研究大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展するスキームの構築が必要不可欠。そのためには、地域中核・特色ある研究大学が、特定の強い分野の拠点等を核に、他分野や学内の他部門への成果の拡張や、若手人材の育成、大学間の効果的な連携を図るなど、波及効果を期待できる戦略を立案・実行していくことを促す施策が必要。		
<b>事業概要</b> (5行程度以内)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 地域中核・特色ある研究大学の研究力の飛躍的向上に向け、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の構築を前提に、大学として研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップを実現できる環境整備を支援する。具体的には、強みや特色ある研究や社会実装の拠点等を核とした研究力の向上戦略を構築の上、その取組に全学としてリソースを投下する国公私立大学を対象に、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハード・ソフト双方の環境構築の取組等を支援する。		
<b>事業概要URL</b>	<a href="https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/platform/mext_02062.html">https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/platform/mext_02062.html</a>		
<b>基金事業のこれまでの取組とその成果</b>	・令和5年3月に独立行政法人日本学術振興会に基金を創設 ・基金創設後、令和5年5月より公募を開始		
	<b>基金事業の類型</b> (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ②資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ③事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input checked="" type="checkbox"/> ④その他	左記に該当する理由(④の場合、基金によらざるを得ない理由) 研究大学群の形成を効果的に進めていくためには、地域中核・特色ある研究大学等が、研究力の向上戦略の下、大学間で効果的な連携を図っていくことが重要だが、設備等の整備や、他大学との連携の調整等には時間を要し、各年度の所要額をあらかじめ見込むことは難しく、弾力的な支出を可能とする必要があるため。

基金方式の 必要性	<p>科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成二十年法律第六十三号)第二十七条の二に以下のとおり規定されている。</p> <p>第二十七条の二 公募型研究開発に係る業務を行う研究開発法人のうち別表第二に掲げるもの(次条第一項において「資金配分機関」という。)は、独立行政法人通則法第一条第一項に規定する個別法(第三十四条の六第一項及び第四十八条第一項において単に「個別法」という。)の定めるところにより、特定公募型研究開発業務(公募型研究開発に係る業務であって次の各号のいずれにも該当するもの及びこれに附帯する業務をいう。)に要する費用に充てるための基金(以下単に「基金」という。)を設けることができる。</p> <p>一 将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる先端的な研究開発等又は革新的な技術の創出のための研究開発等に係る業務であって特に先進的で緊要なもの</p> <p>二 複数年度にわたる業務であって、各年度の所要額をあらかじめ見込み難く、弾力的な支出が必要であることその他の特段の事情があり、あらかじめ当該複数年度にわたる財源を確保しておくことがその安定的かつ効果的な実施に必要であると認められるもの</p> <p>2・3 (略)</p> <p>また、独立行政法人日本学術振興会法(平成十四年法律第五十九号)第十八条の二に以下の通り規定されている。</p> <p>第十八条の二 振興会は、文部科学大臣が通則法第二十九条第一項に規定する中期目標において第十五条各号に掲げる業務(第十九条第一項に規定する学術研究助成業務を除く。)のうち科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の二第一項に規定する特定公募型研究開発業務として行うものに関する事項を定めた場合には、同項に規定する基金(次項及び次条第二項において「基金」という。)を設け、次項の規定により交付を受けた補助金をもってこれに充てるものとする。</p> <p>2 政府は、予算の範囲内において、振興会に対し、基金に充てる資金を補助することができる。</p>					
	基金の造成の 経緯①	基金造成年度	令和4年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第2号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)科学技術・学術 政策推進費(目)地 域中核研究大学等 強化促進基金補助 金	補助金適正化法 適用の有無	有
関連する レビューシート	作成年度	令和5年度	事業名	地域における拠点形成等の構築に向けた取 組の推進	事業番号	2023-文科-22-0202
基金の造成の 経緯②	追加年度		当初・補正・予備費等 会計区分		国費額 (単位:百万円)	
	資金交付の形態		原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)		補助金適正化法 適用の有無	
関連する レビューシート	作成年度		事業名		事業番号	
国庫返納の経緯 ①	年度				国庫返納額 (単位:百万円)	-
	理由	-				
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】 令和9年度					
	【基金事業の終了予定時期を設定していない理由】 <終期を設定していない理由を選択>					
	【基金事業の新規申請受付終了時期】 未定					
	【基金事業の新規申請受付終了時期を設定していない理由】 令和6年度以降の公募については、国際卓越研究大学の審査・採択結果等も踏まえて、柔軟に事業を推進するため。					
補助金適正化法 施行令第4条第2 項各号で定める 事項	地域中核研究大学等強化促進基金補助金交付要綱 第7条各項目 <a href="https://www.mext.go.jp/content/20230414-mxt_sanchi01-000025865_3.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20230414-mxt_sanchi01-000025865_3.pdf</a>					
活動内容① (アクティビティ)	「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」において、強みや特色ある研究や社会実装の拠点等を核とした研究力の向上戦略を構築の上、その取組に全学としてリソースを投下する国公立大学を対象に、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要な環境構築の取組等を支援する。					
↓						

活動目標及び 活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	地域中核・特色ある研究大学の強化	「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」による支援件数(延べ数)		活動実績 当初見込み	件 件	- -	- -	- -	- 25
↓ 成果目標①-1 の設定理由 (アウトプット からのつながり)	「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」において、支援件数を増加させることにより、採択大学における研究力の向上戦略に基づいた取組を支援し、大学として研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップを実現できる環境整備の取組に対し支援を行う。								
成果目標及び 成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8年度		
	採択大学における大学として研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップを実現できる環境の整備	本事業に関する研究者や博士課程学生、研究支援人材(URA・技術職員等)の増加		成果実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	-	-	-	-	
成果実績及び 目標値の根拠 として用いた 統計・データ名 (出典)/定性的な アウトカムに関する 成果実績	採択大学が未定であるため、採択大学の決定後数値目標を記載予定。 ※令和5年度採択分の採択大学が令和5年12月下旬に決定される見込みであり、その後成果指標設定のための調査を行うため、令和6年度中に記載予定。また、令和6年度においても採択を予定していることから、令和7年度中に目標を更新予定。								
↓ 成果目標①-2 の設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	採択大学において、大学として研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップを実現できる環境を整備することにより、共同研究等の1件当たりの金額の規模の大型化を図り、1件当たりの外部資金獲得額の向上を促進する。								
成果目標及び 成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 10年度		
	採択大学における1件当たりの外部資金獲得額が、令和4年度実績より向上	企業や自治体等からの1件当たりの外部資金獲得額		成果実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	-	-	-	-	
成果実績及び 目標値の根拠 として用いた 統計・データ名 (出典)/定性的な アウトカムに関する 成果実績	採択大学が未定であるため、採択大学の決定後数値目標を記載予定。 ※令和5年度採択分の採択大学が令和5年12月下旬に決定される見込みであり、その後成果指標設定のための調査を行うため、令和6年度中に記載予定。また、令和6年度においても採択を予定していることから、令和7年度中に目標を更新予定。								
↓ 成果目標①-3 の設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	採択大学における1件当たりの外部資金獲得額等の向上を促進するとともに、多様な外部資金を確保し、外部資金獲得件数の増加を促進することにより、研究力の向上戦略を踏まえた特域の活動を持続的に拡充させることができるサイクルの構築の達成を図ることで、採択大学における外部資金獲得額の向上を促進する。								
成果目標及び 成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 15年度		
	採択大学における外部資金獲得額が、令和4年度実績より向上	企業や自治体等からの外部資金獲得額		成果実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	-	-	-	-	
成果実績及び 目標値の根拠 として用いた 統計・データ名 (出典)/定性的な アウトカムに関する 成果実績	採択大学が未定であるため、採択大学の決定後数値目標を記載予定。 ※令和5年度採択分の採択大学が令和5年12月下旬に決定される見込みであり、その後成果指標設定のための調査を行うため、令和6年度中に記載予定。また、令和6年度においても採択を予定していることから、令和7年度中に目標を更新予定。								

アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由							
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由							
収入・支出等 (単位:百万円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み			
	前年度末基金残高(a)	-	-	-	149,836			
	収入	国からの資金交付額	-	-	149,836	-		
		運用収入	-	-	0	24		
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(0)	(24)		
		〇〇収入	-	-	-	-		
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(-)	(-)		
		その他	-	-	-	-		
	合計(b)	-	-	149,836	24			
	支出	事業費	-	-	-	14,443		
		管理費	-	-	1	485		
		(うち基金設置法人の事務費)	(-)	(-)	(0)	(418)		
		(うち基金設置法人の人件費)	(-)	(-)	(0)	(68)		
		合計(c)	-	-	1	14,928		
国庫返納額(d)	-	-	-	-				
当年度末基金残高 (a+b-c-d)	-	-	149,836	134,932				
(うち国費相当額)	(-)	(-)	(149,836)	(134,932)				
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く) (単位:百万円)	事務費	(-)	(-)	(-)	(-)			
	人件費	(-)	(-)	(-)	(-)			
	合計	-	-	-	-			
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み	令和6年度以降見込み
	2年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -
		件:金額	- : -	-	-	-	-	-
	3年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	- : -	-	-	-	-	-
		件:金額	- : -	-	-	-	-	-
	4年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	- : -	-	-	-	-	-
件:金額		- : -	-	-	-	-	-	
5年度見込み	件:金額	25 : 138,750	-	-	-	25 : 14,443	25 : 124,307	
出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み		
	新規出資 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:	-		
		件:金額	:	:	:	:		
	出資償還	件:金額	:	:	:	:		
	出資毀損	件:金額	:	:	:	:		
	出資残高	件:金額	:	-	-	-		
債務保証実績	実績及び残高	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み		
	新規債務保証 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:	-		
		件:金額	:	:	:	:		

(単位:百万円)	債務保証終了	件:金額	:	:	:	:
	新規代位弁済	件:金額	:	:	:	:
	債務保証残高	件:金額	:	:	-	-
貸付実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み
	新規貸付 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:	
		件:金額	:	:	:	:
	貸付回収	件:金額	:	:	:	:
	新規貸倒	件:金額	:	:	:	:
	貸付残高	件:金額	:	:	-	-
執行の乖離の 状況 (単位:百万円)	令和3年度事業費見込み(a) (令和3年度基金シートより)			令和3年度事業費(b)		
	乖離額(c=a-b)		-	乖離率(c/a)		#DIV/0!
	【乖離の理由等】					
	令和4年度事業費見込み(a) (令和4年度基金シートより)			令和4年度事業費(b)		
	乖離額(c=a-b)		-	乖離率(c/a)		#DIV/0!
【乖離の理由等】						
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.00	算出根拠	計算式	保有割合=①149,836百万円/②149,836百万円		
			各項目の内容	①令和4年度末基金残高 ②基金事業として必要な額(令和5年度以降支出見込額)		
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方	計算式	令和5年度以降支出見込額=(A)+(B)		
			各項目の内容	(A)令和5年度以降の事業費 (B)令和5年度以降の管理費		
		事業見込みに用いた指標の積算根拠	(A)令和5年度以降の事業費:138,750百万円 事業費=(戦略的実行経費+研究設備等整備経費)×最大25件程度 戦略的実行経費(主として研究戦略の企画・実行、技術支援等を行う専門人材の件費等に充てられる費用):2,550百万円/件 研究設備等整備経費:3,000百万円/件 (B)令和5年度以降の管理費:11,085百万円 管理費=人件費+運営費 人件費(常勤職員人件費等):648百万円 運営費(採択大学の伴走支援に係る経費):10,437百万円			
		事業見込みに用いた指標の直近における実績	(A)令和5年度の事業費実績:0円 (B)令和5年度の管理費実績:13百万円			
使用見込みの	① 事業を終了した基金	無	保有割合が「1」を上回り、左記④で「無」とした場合、その理由			
	② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上実績がない基金	無				
	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無				
	④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無				

低い基金等の 該当の有無と 検討結果等	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	-
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-
基金への 拠出時期・ 額の適切性の 点検	【一括交付の場合】 一括交付が 必要であった理由	研究大学群の形成を効果的に進めていくためには、地域中核・特色ある研究大学等が、研究力の向上戦略の下、大学間で効果的な連携を図っていくことが重要だが、設備等の整備や他大学との連携の調整にかかる各年度の所要額をあらかじめ見込むことは難しい。こうした中で、資金需要に応じた弾力的な支出を可能とするうえで、一括交付が必要となった。
	【分割交付の場合】 追加時期及び金額を 決定する際の考え方	-
基金事業・基金の 造成法人等への調 査・検査等の実施 状況	独立行政法人日本学術振興会は、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成二十年法律第六十三号）第二十七条の三の規定に基づき、毎事業年度、特定公募型研究開発業務（創発的研究）の報告書を作成し文部科学大臣に報告するとともに、文部科学省においても文部科学大臣の意見を付して国会報告を行う予定。	
基金の 設置法人等の 適格性の点検	選択方法 及び選定理由等	本事業は、大学が自ら研究力の向上戦略を立案し、成長に向けた環境構築の取組を支援するものであり、学術の研究に関して必要となる助成を業務としており、これまで世界トップレベル研究拠点プログラム等において、システム改革の導入等を促進する支援により、優れた研究環境等の構築支援を実現してきた実績を有している日本学術振興会が適当となる。
	基金設置法人等の 適格性の点検結果	円滑に事業の推進を図っており、的確である。
<b>基金所管部局による点検・改善結果</b>		
点検結果	令和4年度に文部科学省において、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の制度設計を行い、制度骨子を取りまとめた。これを踏まえ、JSPSにおいて令和5年度5月から公募を行い、令和5年度中に採択大学を決定して各大学に対する支援を開始する。なお、予算の状況・資金の流れ、費目・使途等についても適切である。	目標年度(令和8年度)における効果測定に関する評価
		-
改善の方向性	目標年度に向け引き続き取り組む。	
<b>外部有識者の所見</b>		
<p>・保有割合は、現時点での計算結果は1.00となっている。年度が変わっても同様の計算方法が成りたつことから、基金事業が進行したことによる経年変化を測ることができにくい。保有割合については、経年変化における実績を踏まえた支出見込額を把握できるさらなる工夫が求められる。</p> <p>・別途措置される施設整備事業は支援金額も大きいことから、投入交付額が適正に遂行されるためには本件事業と関連事業の連携は重要である。そのため、きめ細やかな進捗確認や精度を高めた中間評価を行うなど機動性を活かした戦略が必要である。</p> <p>・本件事業は「実装の加速・レベルアップの実現に必要な環境の構築の取組等であることから、採択大学における外部資金獲得が重要な指標となる。そのためのソフト事業として研究支援人材の確保等に毎年度、国からの交付額が投入されていることから、それに見合った成果が上がっているのが求められる。</p>		
<b>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</b>		
<p>外部有識者の所見を踏まえ、経年実績に基づく保有割合の積算方法や関連事業との連携の充実などについて一層の工夫・改善に取り組むこと。</p> <p>また、事業については、今年度より本格的に開始したところであるが、透明性・公正性に十分に留意しつつ、適正かつ効果・効率的な実施に努めること。</p> <p>なお、基金については、保有割合の積算根拠の情報の更なる充実化を検討するなどし、使用見込みが無いと判断されるものについては、速やかに国庫へ返納するなど、適切な管理・運用に努めること。</p>		
<b>所見を踏まえた改善点</b>		
<p>外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、経年実績に基づく保有割合の積算方法について一層の工夫・改善に取り組む。</p> <p>また、事業については、令和5年12月下旬予定の採択を踏まえて、引き続き、透明性・公正性に十分に留意しつつ、関連事業との連携の更なる充実を検討するなど、適正かつ効果・効率的な実施に努める。</p>		
過去に実施した 見直しの概要	-	

**備考**

※採択件数は事業全体で最終的に最大25件程度としており、年度毎の採択件数は未定のため、R5年度見込み件数は25件で仮に設定した

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

文部科学省  
149,836百万円

【補助】  
地域中核研究大学等  
強化促進基金の造成

A. 独立行政法人日本学術振興会  
(全1機関)

【収入】	【支出】
補助金:149,836百万円	管理費:1百万円
運用収入等:0百万円	
合計:149,836百万円	合計:1百万円
【4年度末基金残高】	149,836百万円

【補助】

B. 大学等

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	0			
物件費	特任職員人件費	0			
計		1	計		-
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)						
	計		-	計		-
	E.			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		-	計		-
	G.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		-	計		-	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	独立行政法人日本学術振興会	1010005006890	大学等への補助金交付	149,836
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				

9				
10				

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				